

令和8年度江別市給与・雇用実態調査調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、江別市内の事業所における給与及び雇用実態を把握し、労働行政の充実や改善に繋げるため、毎年実施しています。
- 江別市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて市内の支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り、令和8年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式の場合は、該当する選択肢に○を、また金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。
※希望に基づいた事業案内等の送付を除きます。個別の情報は公表いたしません。
- 調査票の記載について漏れ等があった場合に、お問合せさせていただくことがありますのでご了承願います。
- Web回答フォームでは一時保存が可能ですが、ブラウザのキャッシュにて保存されるため、キャッシュクリア等を行うと入力データが削除されます。ご注意ください。

【回答方法】

○Web回答フォーム

専用ページ (<https://logoform.jp/form/PwCT/1757492>) またはQRコードからご回答ください。
※メールでURLをお送りすることも可能ですので、希望される場合は下記アドレスへご連絡ください。

Web回答フォーム



○Excelデータ

専用ページ (<https://logoform.jp/f/rFxr0>) またはQRコードから調査票データをダウンロードの上、同ページへ記載した調査票をご提出ください。
※江別市HPより調査票をダウンロードの上、下記アドレスへご提出いただくことも可能です。

Excel用
Web回フォーム

○本調査表（紙面）

記載した調査票をFAXにて江別市経済部商工労働課（FAX：011-381-1072）へご提出ください。

【お問合せ・回答提出先】

○江別市経済部商工労働課 〒067-8674 江別市高砂町6番地第2別館
電話：011-381-1023（直通） FAX：011-381-1072 Email：shoko2@city.ebetsu.lg.jp

事業所名				
所在地	〒 - 江別市			
記入者	所属部署		氏名	(ふりがな)
	役職			
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			

回答期限：令和8年10月30日（金）

1 従業員について（令和8年10月1日現在）

（1）従業員数について

※代表者及び役員を除いて記入してください。

区 分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計
正 規	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人
非正規 （下記2区分除く）	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人
季節労働者 （短期雇用 特例被保険者）	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人
外国人技能 実習生 （特定技能 含む）	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人
合 計		人	人	人	人	人	人	人	人

（2）障がい者雇用について

障がいを抱えている従業員数	人
---------------	---

（3）地元雇用について

		うち正規従業員
市内に住んでいる従業員	人	人

（4）外国人技能実習生の国籍について

※人数の多い順に国名を記入してください。

	（国名）	（人数）			
国籍①		人	国籍②		人
国籍③		人	国籍④		人

正規従業員が3人以下の事業所

→9ページ 「6 景況感について」 「7 事業承継について」に
お答えください。

正規従業員が4人以上の事業所

→3ページ以降、全ての設問にお答えください。

2 正規従業員について

(1) 採用状況（令和7年10月1日から令和8年9月30日までの期間）

① 採用している（下記の表に記載）	②の場合 →	① 現状維持（募集していない）
② 採用していない		② 募集したが応募者無し
		③ その他（ ）

		高校卒	短大卒	大学卒	その他	合 計
新卒者	市内	人	人	人	人	人
	市外	人	人	人	人	人
その他	市内	人	人	人	人	人
	市外	人	人	人	人	人

※市内出身＝採用時に市内に在住している

(2) 来年度の採用見込について

来年度の採用予定	① 予定あり ② 状況により採用の可能性あり ③ 予定なし
----------	-------------------------------------

(3) 新卒者の初任給（令和8年4月1日現在）

（単位：円）

区 分	事務・営業系	技術・資格系
高校卒	円	円
短大卒	円	円
大学卒	円	円

※ 採用がない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含みません。

※ 該当する職種がない場合は、空欄にしてください。

参考

職種	区分
事務・営業系	一般事務、販売職、営業職、技術・資格系に属しない職
技術・資格系	製造従事者、建設従事者、資格などを有する職（機械技術者、医療職等）

(4) 正規従業員の給与等支給額（令和8年10月1日現在）

10名のフルタイム従業員の方の情報を抽出して、記入願います。
役員（経営者）、非正規従業員（パート・臨時従業員等）、勤続年数1年未満の従業員については、対象外となります。
※10名以下の従業員数の場合は、全員記載してください。

↓下記にはフルタイム従業員（1日8時間、週40時間を所定労働時間とした従業員）について記入（単位：千円）

年齢 ※各年代で平均的な給与額の方を抽出してご記入ください。	学歴 下記の選択肢からお選びください。 ①大学卒 ②短大、専門卒 ③高校卒 ④中学卒	職種 下記の選択肢からお選びください。 ①事務・営業系 ②技術・資格系	基本給 （令和8年10月支給額） ※時間外手当、扶養手当、住宅手当等の諸手当を含めずに、千円未満は四捨五入してからご記入ください。	年間総支給額 （令和7年1月～12月の総支給額） ※給与と諸手当・賞与等の控除前の金額を四捨五入してからご記入ください。
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円
			千円	千円

3 パートタイム従業員について

(1) 採用状況（令和7年10月1日から令和8年9月30日までの期間）

パートタイム従業員の採用人数	人
----------------	---

(2) 1日の平均労働時間（令和8年10月1日現在）

2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
人	人	人	人	人

※合計は、2ページの「1従業員について（1）従業員数」の非正規従業員と一致します。

(3) 1週間の労働日数

1週間の労働日数（平均）	日
--------------	---

(4) 賃金について

平均時給	円
------	---

※ 日給の場合は1時間当たりの時給に換算してください

4 各種取組について

(1) 一時金について（令和7年10月1日から令和8年9月30日までの実績）

夏季手当	① あり ② なし	①の場合→	平均支給率（ ）ヶ月分 または 定額支給（ ）円
年末手当	① あり ② なし	①の場合→	平均支給率（ ）ヶ月分 または 定額支給（ ）円
決算手当	① あり ② なし	①の場合→	平均支給率（ ）ヶ月分 または 定額支給（ ）円
燃料手当	① あり ② なし		

(2) 各種制度について

退職金制度が	① あり ② なし	①の場合→	① 自社制度 ② 中小企業退職金共済制度 ③ 特定退職金共済制度 ④ 建設業退職金共済制度 ⑤ その他（ ）
福利厚生制度が	① あり ② なし	①の場合→	① 自社制度 ② 江別市勤労者共済会 ③ その他（ ）
今年度の賃金引上げを	① した ② していない	①の場合→	① 定期昇給 ② ベースアップ ③ 賞与などの一時金 ④ その他（ ）

(3) 障害者雇用率制度について

法定雇用率に関して

※法定雇用率～障害のある人の雇用を促進するために民間企業や国などの事業主に義務づけられた雇用しなければならない障害のある人の割合。

法定雇用	① 該当事業所ではない ② 該当事業所であり、法定雇用率を達成している （従業員37.5人以上の事業主） ③ 該当事業所であるが、法定雇用率を達成していない
------	---

(③と回答した事業所において) 今後、障がい者の増員の予定が

① ある ② 検討中 ③ ない

参考(資料元：厚生労働省)

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	2.5%	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

※障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則などの改正により、2024年4月から障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられています。

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれかの措置を講じなければなりません。貴社はどの措置を講じていますか。

※元々定年が65歳以上もしくは定年制度がない事業者は回答不要

労働組合が	① ある	② ない
-------	------	------

現在、労働力は	<div><div>① 充足している</div><div>② 過剰である</div><div>③ 不足している</div></div>
---------	---

① 新卒採用を増やす ② パート・アルバイト・派遣労働者の活用
③ 中途採用者の拡大 ④ 中高年齢者の増員 ⑤ デジタル化の推進
⑥ その他（ ）

令和5年10月以降に採用した新卒者	人
上記新卒者のうち、令和8年9月30日までに離職した人数	人

職場体験	人
インターンシップ	人

職場体験	① ある	② ない
インターンシップ	① ある	② ない

①自社内で独自研修を行っている（研修回数：年 回）
 ②外部団体の研修を受講している（研修回数：年 回）
 ③外部での受講も含め研修は行っていない

①直接受講（会場におもむき受講） ②オンライン受講（自社等からオンラインで受講）

–6–

5 ワークライフバランスについて

(1) 労働時間について

(ア) 1ヶ月の平均時間外労働（従業員一人あたり）

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| ① 10時間以下 | ② 10時間超～20時間以下 | ③ 20時間超～30時間以下 |
| ④ 30時間超～40時間以下 | ⑤ 40時間超 | ⑥ なし |

(イ) 長時間労働削減に向けた取組み

- | | |
|----------|-----------|
| ① 実施している | ② 実施していない |
|----------|-----------|

(①と回答した事業所において) 具体的な取組（複数回答可）

- | | | |
|-------------|---------------|----------------|
| ① ノー残業デーの設定 | ② フレックスタイムの活用 | ③ 業務の効率化 |
| ④ 在宅勤務の活用 | ⑤ 夜間強制消灯 | ⑥ ワークシェアリングの実施 |
| ⑦ その他（ ） | | |

※フレックスタイム：始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度

※ワークシェアリング：これまで1人で担当していた仕事を複数人で分担する制度

(2) 年次有給休暇の取得状況

労働基準法の改正により年次有給休暇の取得が義務化されました。貴社における従業員（※）の年次有給休暇の平均取得日数をご記入ください。

年次有給休暇の平均取得日数 日

※対象：年間10日以上の有給休暇を付与している従業員（パート・アルバイト等を含む）

(3) 休業制度について

(ア) 制度の有無

育児休業制度	介護休業制度
① 就業規則などで定めている	① 就業規則などで定めている
② 特に定めていない	② 特に定めていない

①と回答した事業所 → (イ)、(ウ)へ

②と回答した事業所 → (エ)へ

(イ) 休業中の賃金

育児休業制度	介護休業制度
① 有給	① 有給
② 一部有給	② 一部有給
③ 無給	③ 無給

(ウ) 休業制度の取得状況（令和7年10月1日から令和8年9月30日までの期間）

	育児休業制度		介護休業制度	
	男	女	男	女
① 1ヶ月以内	人	人	人	人
② 1ヶ月超～3ヶ月以内	人	人	人	人
③ 3ヶ月超～6ヶ月以内	人	人	人	人
④ 6ヶ月超～12ヶ月以内	人	人	人	人
⑤ 1年超～2年以内	人	人	人	人
⑥ 2年超～	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

(エ) 休業制度の導入予定

育児休業制度	介護休業制度
① ある	① ある
② ない	② ない

(4) 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度について

再雇用制度は	① ある ② 検討中 ③ ない
--------	-----------------------

(①、②と回答した事業所において) 再雇用制度を利用した際の雇用区分

① 正規従業員	② パート	③ 季節雇用	④ 派遣労働者	⑤ 嘱託・契約・その他
---------	-------	--------	---------	-------------

(5) 女性の登用について

管理職全体の人数	人
女性管理職の人数	人

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

6 景況感について

(1) 現在の売上は1年前と比べて変化しましたか。

- ① 増加した ② 変化なし ③ 減少した

7 事業承継について

(1) 近年、道内では後継者不在により廃業を余儀なくされる企業が増加しております。

貴社にとって事業承継は経営課題の1つとなっていますか。

- ① 経営課題となっている
② 経営課題となっていない

①と回答した事業所 → (2)へ

②と回答した事業所 → (3)へ

(2) 事業承継が経営課題と感じる理由は何ですか。(複数回答可)

- ① 後継者がいない ② 適切な時期がわからない ③ 相続税、贈与税等の税金対策
④ 借入金などの負債の引継ぎ ⑤ 業務多忙やその他経営課題により考える余裕がない
⑥ 取引先や顧客への説明 ⑦ 相談相手がいない ⑧ 何から手をつけていいかわからない
⑨ その他()

(3) 事業承継が経営課題ではないと感じる理由で1番お考えに近いものをお選びください。

- ① 事業承継を検討する時期ではない ② 事業承継をしたばかり又は後継者が決まっている
③ 事業承継を検討したいが他に優先すべき経営課題がある ④ 事業承継をするつもりがない
⑤ その他()

(4) 今後市や商工会議所で事業承継に関するセミナー等を開催する場合は、案内を希望しますか。

- ① 希望する ② 希望しない

ご協力いただき、誠にありがとうございました。
記入漏れ等がないかご確認のうえ、10月30日(金)までにご返送ください。